

1 「地方版総合戦略」の進化に向けた財源の確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 総務省の「平成27年人口移動報告」によると，東京圏における「転入超過」が約12万人と4年連続拡大しており，「東京一極集中」が加速している。
- 全国の都道府県と市町村においては，平成27年度中に「地方版総合戦略」を策定し，平成28年度からは，事業を「本格実施」する段階に入っている。
- その推進エンジンとして，平成28年度国の当初予算において，予算額1千億円，事業規模で2千億円の「地方創生推進交付金」が創設された。
- また，平成28年度地方財政対策として，平成27年度に1兆円で創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」が，同額で確保され，平成27年度補正予算において，「地方創生加速化交付金」が，予算額1千億円で創設された。
- 東京一極集中に歯止めをかけるためには，今後とも，PDCAサイクルを活用し，「総合戦略」を進化させる必要がある。
- 「新次元の総合戦略」の実行に当たっては，より一層，地方の創意工夫と意欲を引き出す「自由度の高い」，「十分な規模」の財源確保が不可欠である。

厳しさを増す現状

人口減少の加速

国勢調査で調査開始以来，初めての人口減少

東京一極集中の加速

東京圏への転入超過が4年連続の拡大

課題解決の処方箋

地方創生の加速

地方版総合戦略

全国自治体

H27
「産学官金労言」で策定

H28～
本格実施へ

H29～
PDCAサイクルで進化

推進エンジン

国予算

H27年度補正
地方創生加速化交付金

H28年度
地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生事業費

さらなる充実強化

H29年度に向けて

より一層の

自由度

と

十分な額

の確保を！

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇ 地方創生関連

- ・ 地方創生推進交付金 1,000億円（事業費ベース 2,000億円）
- ・ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画） 1兆円

※少なくとも総合戦略の期間である5年間は継続し，1兆円程度の額を確保

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P. 76, 77, 78）

◇ 地方創生に向けた多様な支援（財政支援）

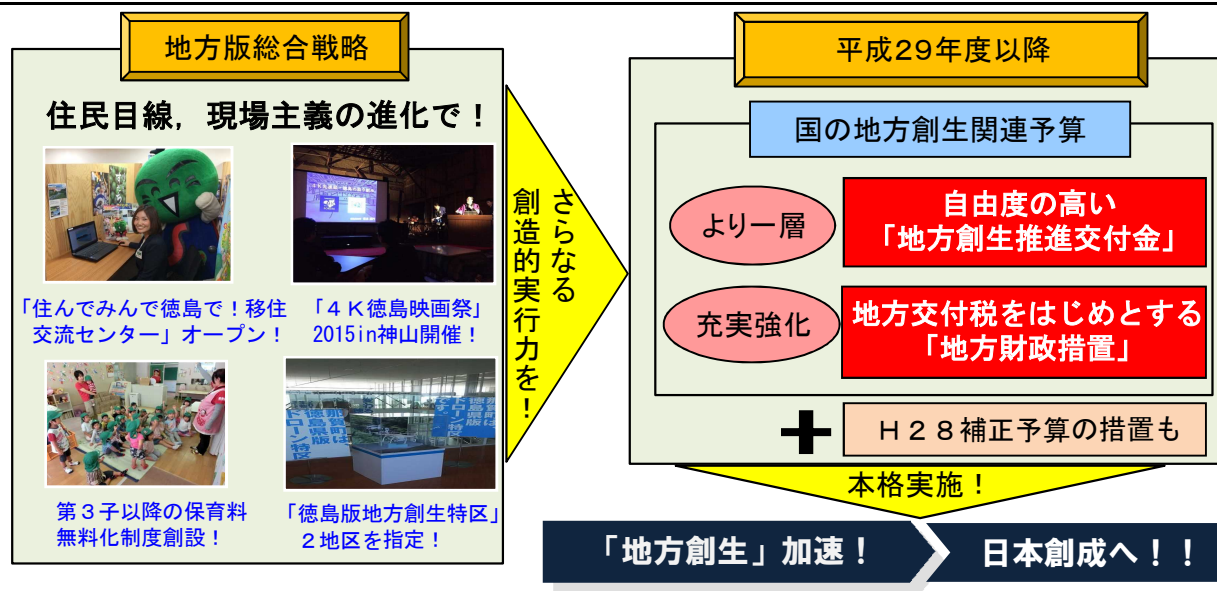
- ・ 従来の縦割りの事業を越えた財政支援を行う「新型交付金」の創設
- ・ 地域の実情に応じ，自主的・主体的に地方創生に取り組むための地方財政措置

県担当課名 地方創生推進課，市町村課，財政課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「総合戦略」の本格実施に向け、地方がそれぞれの地域の実情に応じ、創意工夫により施策の展開を図るためには、より一層、「地方創生推進交付金」の自由度を高める必要がある。
- 「地方創生」を加速化させるためには、地方交付税をはじめとする「地方財政措置」の充実強化など、安定的な財源の確保が不可欠である。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 自由度の高い「地方創生推進交付金」と十分な規模の確保

- ・ 地方の創意工夫を盛り込んだ「総合戦略」を着実に具現化するため、その推進エンジンとなる「地方創生推進交付金」について、より一層、自由度を高めるとともに、十分な規模を確保すること。
- ・ また、「平成28年度補正予算」の措置を含め、地方創生予算全体を確保すること。

提言② 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充と「地方財政措置」の充実強化

- ・ 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方交付税をはじめとした「地方一般財源総額」を確保するなど、「地方財政措置」を充実強化すること。

将来像

「知恵は地方にあり」と総合戦略の進化を図り、挙県一致で実行！
～ 徳島発！ 地方創生の加速，ひいては，日本創成の実現へ ～

2 創業の促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，
経済産業省経済産業政策局，中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 創業は産業の新陳代謝を促進し，経済を活性化する役割を持つことから，国は欧米並の開業率10%を目指しているが，現状では4.9%と大幅に下回っている。
- 新規事業者が新たに起業する際の課題として，「資金調達」を回答する割合が高いなか，創業・第二創業補助金の予算は大幅に縮小している。
- 世界的に見て我が国は，起業に関心がない層の割合が際立って高い。また，生産年齢人口が急速に減少するとともに，女性による創業の割合が低下傾向にあるほか，若者起業家も減少傾向にある。

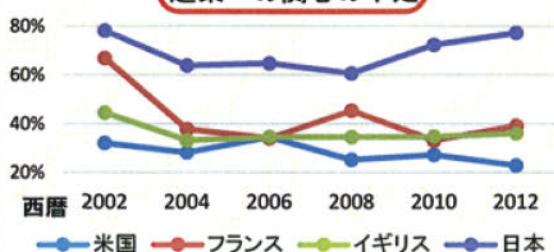
起業する際に直面した課題

資金調達が困難



起業に関心がない層の割合

起業への関心の不足



出典：中小企業白書（2014年版）

出典：一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター
「起業家精神に関する調査」報告書（平成26年3月）

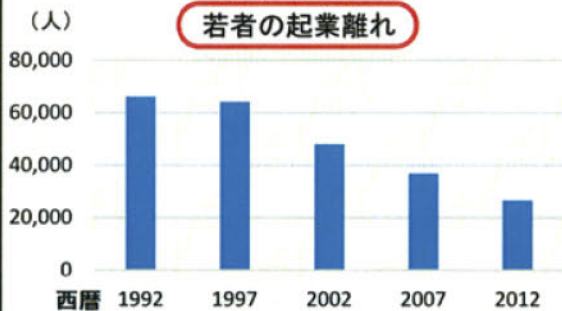
起業家の性別構成

女性の起業離れ



30歳未満の起業家

若者の起業離れ



出典：中小企業白書（2014年版）

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 地域経済の活性化・新陳代謝の促進
 - ・ 地域創業促進支援事業 8.5億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P26)

- ◇ 地域企業の経営体制の改善・人材確保等
 - ・ 創業支援・起業教育

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P11, No.51)

- ◇ 中小企業の事業再編・転換への支援，既存基幹・在来産業の底上げ
 - ・ 中小企業の創業や個人事業主の活性化，事業承継の応援といった「創業・第二創業」を徹底して促進・支援

県担当課名
関係法令等

企業支援課，学校教育課
小規模企業振興基本法，産業競争力強化法，女性活躍推進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 利用者から有効活用できるとの声がある創業・第二創業補助金による助成や、創業資金の有力な調達手段である親族による資金提供を後押しするなど、返済が不要な資本性の資金調達を支援することが、创业者の成功率を高めることにつながる。
- 国が「最大の潜在力」と位置づける女性の創業を促進するためには、女性ならではの感性やアイデアを活かすとともに、出産や育児などの家庭と仕事の両立を支援することが必要である。
- 欧米並の開業率10%を目指すためには、長期的な視点のもと幼少期から起業家精神を涵養し、起業に関心のある層を厚くするとともに、より起業家を受け入れ、支援する社会の構築が必要である。

本県の先導的な取組み事例



平成藍大市あったか
ビジネス大賞

地域密着型の優れた
創業者を顕彰



ジュニア起業家
体験事業

中高生が販売・決算等、
経営を模擬体験



女性起業家
支援ルーム

女性起業家のための
相談窓口を運営



女性起業塾

女性向け創業講座を
開催

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 創業時における資金調達支援の拡充

- ・ 地域で新需要を創造する新商品・サービスを提供する创业者の創業費用を支援する「創業・第二創業補助金」の予算を大幅に増額すること。
- ・ 創業時に必要となる多額の資金調達を支援するため、既に制度化されている教育資金や結婚・子育て資金の非課税制度と同様に、親族等から贈与された創業資金に係る贈与税の非課税制度を創設すること。

提言② 女性、若者の創業を促進する施策の充実

- ・ 地域の実情に応じて行う、女性の創業やキャリアアップなどの活躍推進に資する取組みを支援する「地域女性活躍推進交付金」の予算を増額すること。
- ・ 長期的な視点で「起業大国」を目指すため、小・中学校の教育課程において、起業家精神や起業家的資質・能力を涵養する教育を充実させること。

将来像

女性、若者をはじめ多様な人材による創業が促進され、
ベンチャー精神あふれる「起業大国」を実現

3 中小企業・小規模事業者支援拠点の充実について

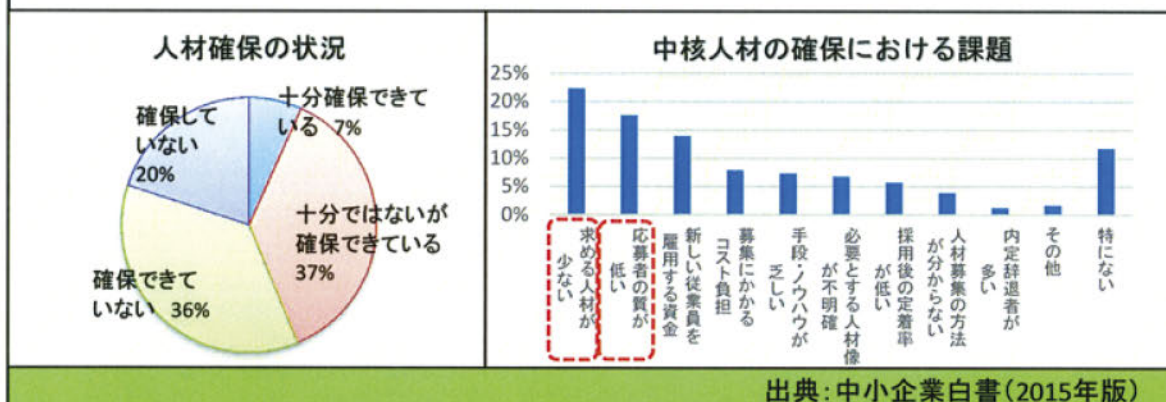
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 中小企業・小規模事業者の経営課題に対応するため、中小企業庁がよろず支援拠点を設置し、また、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」「しごと」の好循環を創出するため、内閣府がプロフェッショナル人材戦略拠点を設置している。
- よろず支援拠点は、経営相談への対応、専門家派遣や支援機関等の紹介など、極めてニーズが高く、特に専門家派遣事業については、予算不足から年度途中で終了し、多くの希望者が利用できない事態となった。
- 一方、プロフェッショナル人材戦略拠点は、中小企業が事業革新や新商品開発などの取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転身を後押しし、地方へ人材を還流させる拠点として、平成27年度に国の委託事業で設置されたが、平成28年度は、地方創生交付金事業の枠内で運営することとされている。
- 中小企業を応援する拠点が二分されている中、中小企業、関係機関からは、よろず支援拠点にプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を一元化し、ワンストップ機能を強化してもらいたいとの声がある。

（参考）中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点を含む）予算の状況
 ・H27年度当初予算：39.0億円
 ・H27年度補正予算：5.0億円（専門家派遣事業分）



中小企業・小規模事業者の生の声

優秀な人材を確保したいけど、なかなか見つからない

もっと専門家派遣を受けたい

2つの拠点到別々に相談にいくのはわずらわしい

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 中小企業の生産性向上・地域の付加価値創造力の強化
 - ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 54.7億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）》（P26, P41）

- ◇ 地域企業の経営体制の改善・人材確保等
 - ・ 事業承継の円滑化，事業再生，経営改善支援等
- ◇ 地方への人材還流，地方での人材育成，地方の雇用対策
 - ・ 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備等

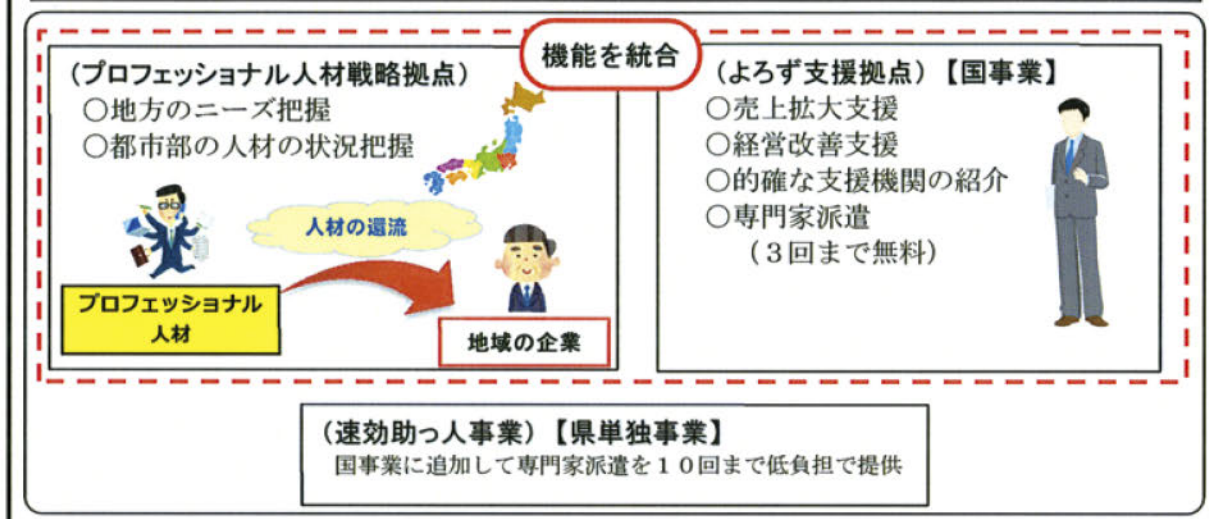
《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P30, No.112）

- ◇ 企業活動を支援し、地域に「雇用」を創出

県担当課名 商工政策課，企業支援課，労働雇用戦略課
 関係法令等 中小企業基本法，小規模企業振興基本法

方向性（処方箋）

- 後継者不足、売上の減少、新事業の創出、TPP対応など、中小企業の数多くの経営課題に対処するためには、経営支援から、企業が必要とする人材確保までをワンストップでスピード感をもって対応する必要がある。
- 地方の企業にとって、経営課題に対処できる人材の確保が大きなテーマとなっており、豊富な人材を有する大都市部から、必要な人材を確保し、高度な人材のU I Jターンによる地方への還流を促進することがますます重要になってくる。
- 本県では、中小企業の経営課題に対処するため、専門家を派遣する制度を創設し、よろず支援拠点の機能を補うとともに、よろず支援拠点とプロフェッショナル人材戦略拠点を県の関係団体が運営し、両者が連携できるよう工夫しているが、これらの事業を一元化することで、より高い政策効果が期待できる。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 よろず支援拠点とプロフェッショナル人材戦略拠点の機能の統合と更なる充実

- ・ よろず支援拠点とプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を一元化し、中小企業のニーズにスピード感をもって対応できるようにすること。
- ・ 経営基盤が脆弱な地方の企業を総合的に支援するため、よろず支援拠点を引き続き国の責任で適切に運用し、さらに充実させること。
- ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業における専門家派遣事業について、支援を必要とする事業者に行き渡る様、十分な予算を確保すること。

将来像

地方の中小企業・小規模事業者が力強く成長・発展し、
日本経済を牽引する主役に

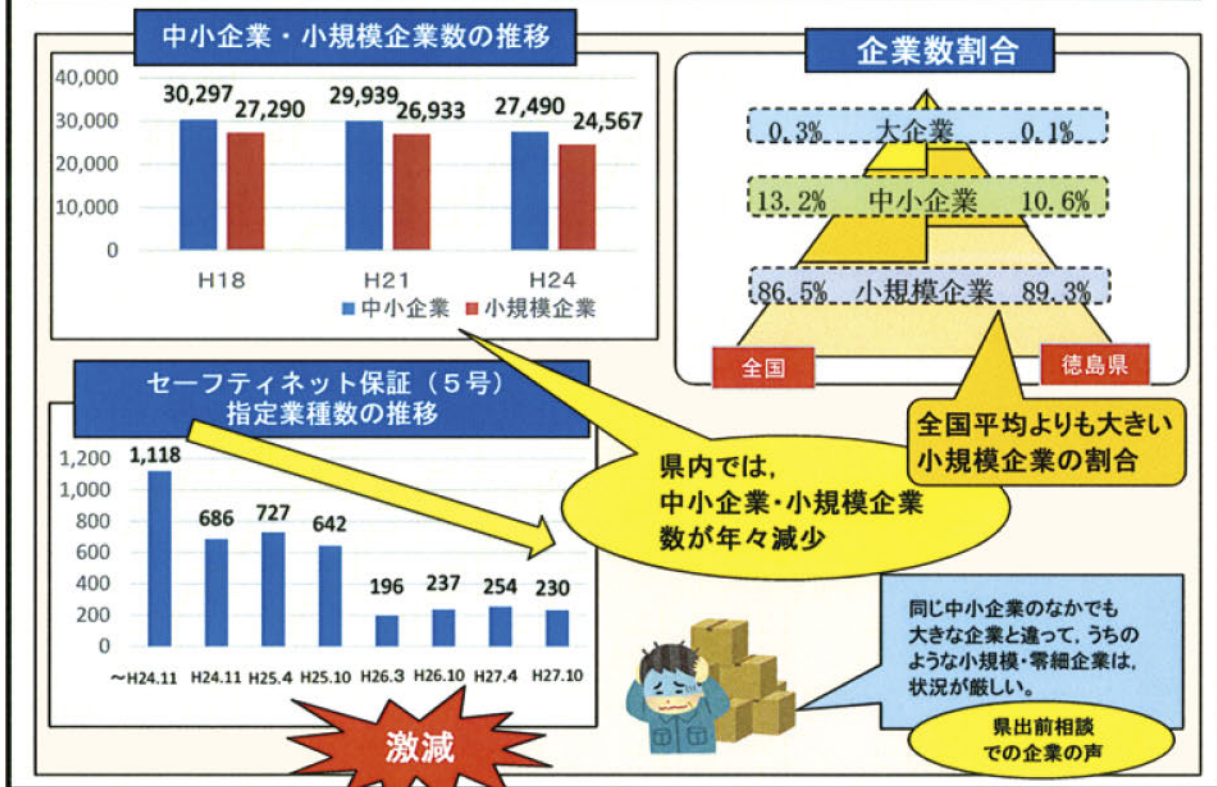
4 小規模企業の持続的な発展のための金融支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 東京一極集中の進行により，地方では人口減少や事業所数の減少が進み，地域経済の持続的な発展に支障をきたすことが懸念されている。
- 国の経済対策などにより，都市部や大企業を中心に景気は緩やかな回復基調にあるものの，地方の中小企業・小規模企業については，その効果が十分に波及していない。
- 徳島県では，全国と比較して，中小企業・小規模企業の占める割合，なかでも特に小規模企業の占める割合が大きく，地域経済の持続的な発展には頑張る中小企業・小規模企業が安定的に事業活動を行うことができる環境を整えることが重要であるが，セーフティネット保証（5号）の指定業種数が平成26年3月3日から，大幅に減少したことにより，県内中小企業・小規模企業の資金繰りに支障が生じている。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 事業環境の整備
 - ・ 中小企業・小規模事業者への資金繰り支援 966.2億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P24)

- ◇ 地域企業の経営体制の改善・人材確保等
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P31, No.113)
- ◇ 中小企業金融の充実と地域金融の機能強化

《公明党 マニフェスト2014》(P6)

- ◇ 中小企業支援

県担当課名 企業支援課
関係法令等 中小企業信用保険法，小規模企業振興基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 平成26年度に「小規模企業振興基本法」が成立し、
「小規模企業について、持続的な発展を図ること」、
「小企業者の円滑かつ着実な事業の運営を適切に支援すること」
といった基本原則が新たに示されている。
- その理念の実現には、
「中小企業全体」を一括りにするのではなく、経営基盤が脆弱な
「小規模企業」の業況に焦点を当てたきめ細かな金融支援や
頑張る「小規模企業」が安定的に事業活動を行うことができる
金融支援が重要である。

徳島県における金融支援

① 経済変動対策資金

「セーフティネット保証（5号）」を活用した県融資制度「セーフティネット資金」に加え、
徳島県独自の「経済変動対策資金」を強化し、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援



平成26年度

- ・ 融資利率の引下げ
2.15% → 1.90%~2.05%

平成27年度

- ・ 「セーフティネット資金」からの
借換を可能にするなど、融資条件を緩和



経済変動対策資金の新規保証承諾実績



② 小口資金

小規模企業向けの「小口資金」により、「小規模企業」の経営安定や前向きな取組みを支援



平成25年度 保証料率の引下げ：0.50%~1.70% → 0.30%~1.45%

平成26年度 融資利率の引下げ：2.15%→1.90%

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「セーフティネット保証（5号）」における 「小規模企業」の業況を反映した業種指定

- ・ セーフティネット保証（5号）の業種指定に関し、「中小企業全体」を
一括りとするのではなく、「小規模企業」における業況を反映した
業種指定を行うこと

提言② 「小口零細保証制度」の拡充

- ・ 小規模企業の経営安定及び前向きな取組みを支援するため、
「小口零細保証制度」の限度額を引き上げること（1,250万円→1,500万円）

将来像

地方で頑張る小規模企業が安心して活動できる
地域社会を構築し、東京一極集中の是正・地方創生を図る。

5 地方創生に向けた地域中小企業の支援について

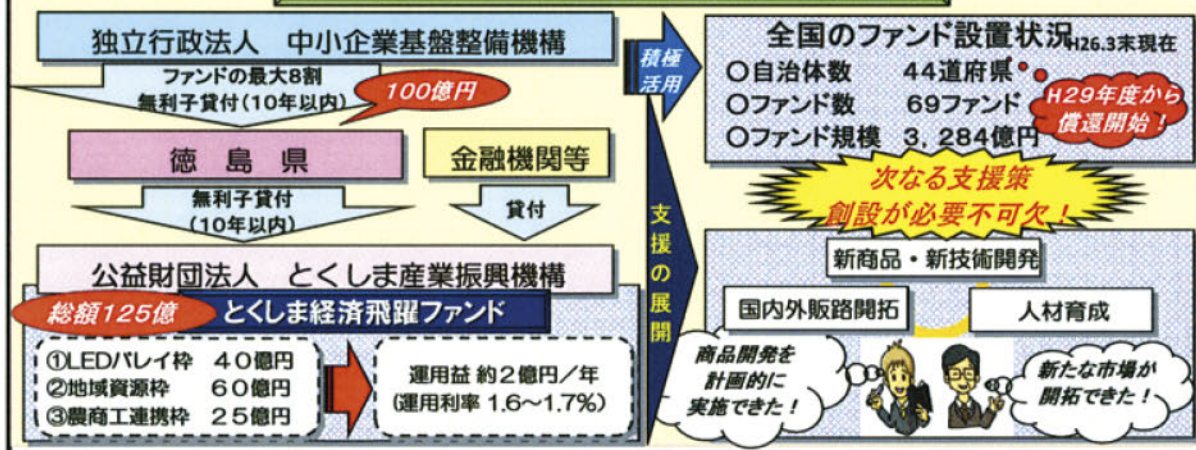
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方の人口減少が進む中，若い世代が地域で安心して働くことができる環境の実現のため，核となる企業や新事業の創出が必要であり，「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても，「しごとと創生」には「雇用の質」を重視した取組みと地域産業の競争力強化を施策に位置付け，推進している。
- 一方，地域経済を支える中小企業等を取り巻く環境は，技術革新の加速化やグローバル化の進展による企業間競争が一層激化しており，将来を見通した高付加価値商品の開発による競争力強化や成長市場への進出等により，活路を切り拓いていくことが求められている。
- TPP協定の発効によって，企業活動が追い風となる今を捉え，地域中小企業の新製品・新技術開発，海外展開を踏まえた販路開拓を一元的かつ，きめ細やかに支援することが重要である。
- 本県では，推進エンジンとして，「地域中小企業応援ファンド」等を活用し，これまで93件が事業化，38億円を超える売上げにつながるなど大きな成果が上がっているが，平成29年9月以降の償還期限の到来により，大きく中小企業支援が後退することが懸念されることから，「次なる支援策」が強く求められている。

地域中小企業応援ファンドの仕組み



【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P22)

- ◇ 生産性の高い，活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
 - ・ 潜在成長力のある企業の地域中堅企業への革新を実現し，地域発のグローバルイノベーションを創出

《「日本再興戦略」改訂2015》(P17)

- ◇ 中堅・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の徹底強化

県担当課名
 関係法令等

新産業戦略課

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- **地域中小企業の支援**に当たっては、地域資源や強みを生かした成長産業の育成において、商品開発や販路開拓、人材育成などの一環したハンズオン支援が重要である。
- **地方創生の加速化**や**一億総活躍社会の実現**、**TPPで攻めの展開**などにおいて、重要な役割を担う地域中小企業のきめ細かな支援を展開するためには、地方が複数年にわたって戦略的・主体的に実施できる支援制度が必要である。

地域中小企業を取り巻く環境

一億総活躍社会の実現
希望を生み出し能力を生かす
「強い経済の実現」

地方創生の加速化
新たな人の流れを生み出す
「しごとの創生」

TPPで攻めの展開
強みを活かした海外展開
地方の「稼ぐ力創出」

きめ細やかな中小企業支援

とくしま経済飛躍ファンドの実績

助成件数 340件

助成額 14億7千万円

事業化件数 93件

売上額 38億円超

地域中小企業の
競争力強化と雇用創出を実現



新たな推進エンジンが必要

新たな「地域中小企業」の支援策

「一環したハンズオン支援」と「複数年を視野に入れた支援」

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

**提言 「地域中小企業応援ファンド」に続く
新たな地域中小企業支援制度の創設**

- ・ （独）中小企業基盤整備機構が支援する「地域中小企業応援ファンド」が、平成29年8月から順次終了することから、地方において、「地方創生」や「一億総活躍社会」の実現に必要不可欠な、「地域中小企業の支援」を引き続き、戦略的・主体的に実施できるよう、現在の金利動向を踏まえつつ、新たな支援制度を創設すること。

将来像

地域経済を牽引する中小企業の育成・成長による
「地域経済の好循環」と「地方創生」の実現！